

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[1220]国民年金取扱支所事務			
予算科目	3 款 1 項 7 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課: 双海地域事務所			電話番号(内線): 986-1112
記入者情報	所属長: 福岡 保裕		担当責任者: 武田 秀雄	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	主に双海地域管内に住所を置く、20歳以上の国民年金資格者			
根拠法令等	国民年金法等			
事業の目的	住民に最も身近な窓口という立地条件の地域事務所で業務を実施することにより、地域住民の満足度・利便性の向上を図る。			
事業の内容	国民年金資格取得・種別変更届、年金裁定請求等(老齢・障害年金)、死亡一時金・未支給請求、裁定請求(遺族／寡婦)、学生納付特例、一般免除申請等の受付			
改善策の具体的な取り組み(当初)	事務所内で研さんを積み、制度について十分に理解をしていただけるように努める。			
改善策の具体的な取り組み	主査を中心にして研さんを積み、本庁との連携も密にすることで、十分納得してもらえるように努める。			

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	813	1,511	755	1,511
	合計	0	1,511	755	1,511
人件費内訳	人工数	0.10	0.19	0.10	0.19
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	813	1,511	755	1,511
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	813	1,511	755	1,511

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
資格取得・種別変更届	件	141	140	20	36
年金裁定請求等(老齢・障害年金)	件	11	10	3	4
死亡一時金・未支給請求、裁定請求(遺族／寡婦)	件	40	40	20	41
学生納付特例、一般免除申請	件	33	30	15	31

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	800	800	800	800	0	3,200

成果指標				
成果指標	年間の窓口の処理件数を実績として計上した。			
指標設定の考え方	件数を目標とすることは適切でないため、あえて設定しない。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	0	220	0	0
実 績	225	112	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	国民年金受給者死亡による未支給請求、大学生の納付特例申請が地域事務所窓口業務において数多い業務となっている。そのため申請において添付書類の不足による事務処理の遅れることのないように書類の確認を十分に行う。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	行政が行うべき基本業務である。制度の趣旨等を市民に理解してもらえよう年金制度の習熟に努め、窓口や相談等に丁寧・迅速に対応できるよう不断の努力を求めたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題